

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,167,746,513	流 動 負 債	881,674,419
現金及び預金	1,005,079,158	支払手形	466,471,981
受取手形	22,042,310	設備支払手形	25,127,825
電子記録債権	5,798,472	電子記録債務	1,700,000
売掛金	285,850,524	買掛金	137,640,656
貯蔵材料	67,154,721	未払金	3,783,703
仕掛品	177,182,556	未払費用	93,931,378
前払費用	724,114	賞与引当金	111,946,000
未収入金	603,249,907	預り金	10,625,406
その他流動資産	664,751	借受金	148,070
固 定 資 産	888,643,880	未払法人税等	18,053,400
有形固定資産	710,227,410	未払消費税	12,246,000
建物	189,585,231	固 定 負 債	160,014,186
構築物	18,621,570	長期未払金	4,036,000
機械及び装置	220,248,780	退職給付引当金	155,978,186
車両運搬具	8,070,286	負 債 合 計	1,041,688,605
工具器具備品	8,503,876	純 資 産 の 部	
土地	39,728,513	株 主 資 本	2,005,568,381
建設仮勘定	225,469,154	資 本 金	70,000,000
無形固定資産	876,647	利 益 剰 余 金	1,935,568,381
電話加入権	649,527	利 益 準 備 金	17,500,000
ソフトウェア	227,120	その他利益剰余金	1,918,068,381
投資その他の資産	177,539,823	別 途 積 立 金	107,823,000
投資有価証券	46,073,209	繰越利益剰余金	1,810,245,381
関係会社株式	11,250,000	(うち当期純利益)	(117,095,014)
出 資 金	22,363,280	評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,133,407
長期前払費用	1,096,532	その他有価証券評価差額金	9,133,407
破産更生債権	372,900	純 資 産 合 計	2,014,701,788
預託金	94,330	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,056,390,393
長期繰延税金資産	96,289,572		
資 産 合 計	3,056,390,393		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|---|
| ① 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|---------------|
| ① 製品・仕掛品 | 売価還元法による原価法 |
| ② 原材料・貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |

3) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|---|
| ① 有形固定資産 | 定額法
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建 物：7年～34年
機 械 装 置：7年～12年 |
| ② 無形固定資産 | 定額法 |

4) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|--|
| ① 賞与引当金 | 従業員に対して支給する費用の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ② 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 |

5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
なお、重要性が乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。